

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月26日

【事業年度】 第60期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	40,624,325	39,391,831	41,424,564	27,458,476	22,753,523
経常利益	(千円)	3,425,155	3,813,964	3,543,913	913,070	883,086
当期純利益	(千円)	1,991,706	2,206,017	2,149,849	310,411	296,564
純資産額	(千円)	10,677,216	12,777,900	14,130,850	13,205,832	13,044,401
総資産額	(千円)	23,447,510	26,827,773	30,181,169	19,795,394	20,130,762
1株当たり純資産額	(円)	1,000.56	1,088.93	1,095.01	1,023.43	1,010.93
1株当たり 当期純利益金額	(円)	186.64	187.99	166.59	24.06	22.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.53	47.63	46.82	66.71	64.80
自己資本利益率	(%)	20.18	18.81	15.98	2.27	2.26
株価収益率	(倍)	15.56	11.62	10.29	53.37	41.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,963,866	1,631,512	3,432,298	119,613	1,091,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	470,807	855,119	1,134,379	129,814	478,456
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,603	575,718	560,057	517,493	425,643
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,776,446	4,021,107	5,712,274	4,928,186	5,097,502
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	330 [91]	377 [87]	417 [82]	456 [62]	450 [43]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	39,310,095	37,040,117	38,805,614	26,090,342	21,556,846
経常利益	(千円)	3,239,038	3,581,297	3,224,570	1,264,628	1,040,402
当期純利益	(千円)	1,907,919	2,110,677	1,957,644	632,979	471,677
資本金	(千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数	(株)	11,913,488	13,104,836	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額	(千円)	10,094,445	12,042,492	13,292,669	12,808,182	12,869,691
総資産額	(千円)	22,638,865	25,633,518	28,466,441	19,241,724	19,689,654
1株当たり純資産額	(円)	946.02	1,026.29	1,030.09	992.63	997.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	45.00 (16.00)	45.00 (22.00)	45.00 (22.00)	35.00 (17.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	178.79	179.87	151.69	49.05	36.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.59	46.98	46.70	66.56	65.36
自己資本利益率	(%)	20.37	19.07	15.45	4.85	3.67
株価収益率	(倍)	16.25	12.15	11.31	26.18	26.15
配当性向	(%)	25.17	25.02	29.67	71.36	82.07
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	296 [86]	328 [81]	360 [76]	377 [60]	370 [41]

- (注) 1 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成17年10月20日、平成18年 9 月 1 日および平成19年 9 月 1 日付で、それぞれ株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

- 昭和26年2月 大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
- 昭和27年12月 名古屋市千種区内山町に本社を移転。
- 昭和33年7月 東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
- 昭和34年5月 大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
- 昭和34年6月 ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
- 昭和37年1月 名古屋市千種区池下町に本社を移転。
- 昭和39年11月 特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
- 昭和44年6月 関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和48年4月 商号を株式会社進和に変更。
- 昭和50年10月 九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
- 昭和59年1月 F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
- 昭和59年11月 不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
- 昭和62年2月 事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
- 昭和63年8月 愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
- 平成3年8月 名古屋市守山区に本社を移転。
- 平成5年2月 運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
- 平成5年4月 グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
- 平成6年11月 中国上海市に上海事務所を開設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
- 平成8年9月 タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
- 平成10年1月 工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
- 平成10年1月 主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
- 平成11年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成11年10月 名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
- 平成12年3月 タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
- 平成14年3月 ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
- 平成14年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年4月 名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
- 平成15年9月 日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
- 平成15年12月 工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンスの要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。
- 平成15年12月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業の東欧地域への生産拠点展開に伴い、チェコ・プラハ市に現地法人SHINWA Czech s.r.o.を設立。

- 平成16年 8月 メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、
人員を名古屋工場に統合。
- 平成16年10月 中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有
限公司を設立。
- 平成17年 8月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成17年 8月 ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイ
テックセンター第2工場を増築。
- 平成18年 4月 当社、株式会社進和ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシス
テム）の認証取得。
- 平成20年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市に
SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING
PRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成20年 8月 中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
- 平成20年 9月 航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センターを設置。
- 平成21年 8月 航空宇宙機器センターにおいて、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
- 平成21年10月 中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国
山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
- 平成21年12月 自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的
に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
- 平成22年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA
REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。

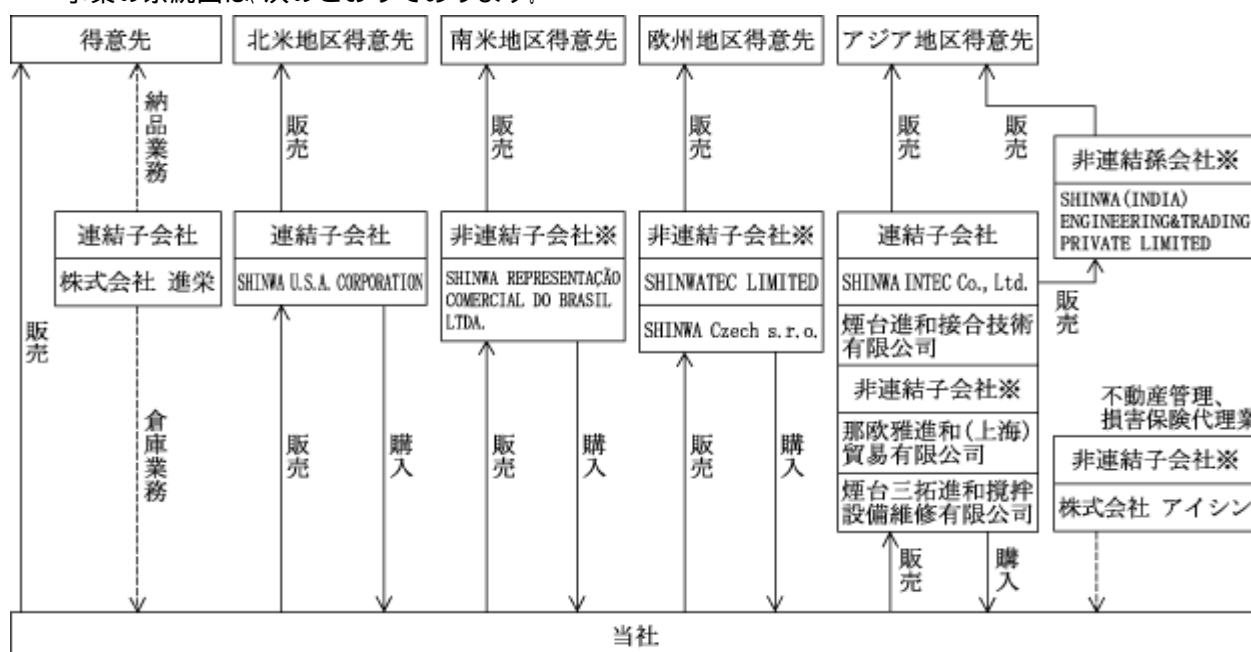
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社11社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、品目別の内容を次に記載しております。

品目区分	主要商品、製品およびサービス
金属接合	溶接棒などの溶接材料、銀ろう・ハンダなどのろう付材料、溶接機、ろう付装置、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工
産業機械	各種省力機械・装置、プレス、工作機械、金型・機械部品用金属材料
F Aシステム	生産指示システム等の情報通信システム、産業用ロボットシステム
メンテナンスその他	プレスをはじめとする各種機械装置の修理工事、機械部品の補修、駐車場経営

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 持分法非適用会社

- 2 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
- 3 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
- 4 SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA INTEC Co.,Ltd. および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
- 5 煙台進和接合技術有限公司は中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有
限会社に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
- 6 SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、インド
の日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
- 7 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備
のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行う製造部門として、平成21年10月15日付で設立して
おります。
- 8 SHINWA Czech s.r.o. (チェコ) は、平成22年12月頃を目途に閉鎖を予定しております。
- 9 SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、ブラジルにおいて日系自動車メーカーに対し、金属
接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等を販売する目的で、平成22年7月27日に設立しております。現在、
営業拠点としての体制を構築中であり、業務の開始は平成22年12月頃を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USD 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 4名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉庫 管理業	100.0		当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 2名
煙台進和接合技術有限公司	中国 山東省煙台市	千USD 5,000	ろう付加工製品の 生産および販売	100.0		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
生産部門	167〔36〕
販売部門	230〔5〕
管理部門	53〔2〕
合計	450〔43〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370〔41〕	33.8	8.8	4,658,474

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府による積極的な景気刺激策や新興国をはじめとする外需の拡大に支えられ、景気は最悪期を脱し緩やかな回復をみせ始めました。また、国内民間企業においても企業収益は改善してまいりましたが、設備投資意欲の本格的な回復までは至らず、雇用情勢も引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、政府によるエコカー減税や補助金による需要喚起策や中国・インドなど新興国における新車需要の拡大を背景に、生産台数は緩やかに増加するなど、同業界の企業収益は改善してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新規事業や事業拡張策を検討、計画立案する「経営企画室」の設置や、「安全衛生管理課」を「品質・安全管理課」に改めて品質のより高い製品供給の実現に取り組んでまいりました。また、自動車関連メーカーの集積化が進む東北地区に当社グループの特色でもある現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的に「東北営業所」を新設したほか、当社製造部門（中国現地法人を含む）における新たな製品・技術開発や製品需要開拓を目的に「製品開発センター」を設置するなど、積極的に組織の構造改革を行ってまいりました。

海外においても、更なる需要拡大が期待される中国市場を見据え、既設「煙台進和接合技術有限公司」近郊に、中国で2つ目となる製造拠点「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」（ ）を設立するなど新たな需要の発掘にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、227億53百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

経常利益につきましては、当連結会計年度の初めより販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少や為替差損の発生により、8億83百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、昨今の株式市場の低迷に伴い、投資有価証券評価損を計上したことなどから、2億96百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司（中国・山東省煙台市）は、平成21年10月に設立し、工場建設、設備導入を経て、平成22年9月より操業を開始しております。

煙台進和接合技術有限公司は、プレート式熱交換器をはじめとするろう付加工を手掛けるのに対し、同有限公司では、ゴム、石油・化学、合成樹脂、自動車、電気機器、建材などの幅広い産業をターゲットとし、特殊肉盛溶接・溶射加工技術を用いた押出機、射出成形機ならびに混練機などの機械設備のオーバーホールをはじめ、消耗部位の補修や新規部品製作などのメンテナンス事業に特化したものとなります。

当該事業は、昭和39年、当社が名古屋市守山区苗代（現本社所在地）に工場（現メンテックセンター名古屋工場：豊田市）を設置して以来、今日までの事業変遷のなかで、特殊肉盛溶接・溶射加工技術の研鑽に努め、数々の実績をあげております。

昨今、日系タイヤメーカーや石油・化学メーカーの中国進出が著しく、当社グループは、その保有機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等の需要を見込んでおります。

これを品目別に説明すると次のとおりであります。

金属接合

国内および海外日系自動車メーカーにおける設備投資意欲の回復の遅れから、はんだ付装置や抵抗溶接ガン、その他附帯設備の売上が減少したものの、ハイブリッド自動車用電池メーカー向け電池部品の集電板の売上の増加や、台湾半導体メーカー向け精密部品用はんだ付装置の売上があったことから、売上高は99億98百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

産業機械

ハイブリッド自動車用電池メーカー向け電池組立加工機や、台湾半導体メーカー向け精密部品組付装置の売上があったものの、前連結会計年度に計上した北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスラインといった大型ターンキー物件がなく、その他国内および海外自動車メーカーにおいても各種省力化機械装置の需要が少なかったことから、売上高は91億45百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

F Aシステム

国内および海外日系自動車メーカーをはじめとする自動車関連産業の設備需要が激減し、生産管理・指示システムやケーブルコネクタなどの売上が減少したことから、売上高は25億74百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

メンテナンスその他

国内完成車メーカーやタイヤメーカーなどの自動車関連産業や製紙産業などが保有する機械設備の改造や補修工事はあったものの、総じてメンテナンス需要が小規模なものとなったため、売上高は10億35百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

台湾半導体メーカー向け精密部品用はんだ付装置・組付装置の売上があったほか、ハイブリッド自動車用電池メーカー向け電池部品の集電板の売上が増加したものの、主要ユーザーの自動車業界をはじめ、国内製造業の設備投資に対する意欲回復の遅れから、前連結会計年度に計上した工程間搬送装置や真空浸炭炉などの大型設備装置の需要がなく、溶接機器、生産管理・指示システムなどの需要も減少したことから、売上高は215億56百万円（前連結会計年度比17.4%減）、営業利益は8億74百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

米国

前連結会計年度に計上した北米自動車部品メーカー向け鍛造プレスラインのような大型物件の需要がなかったことや、日系自動車メーカーにおける工場新設やライン敷設が停滞し、システム導入や溶接設備および附帯機器の需要が激減したことから、売上高は14億47百万円（前連結会計年度比41.9%減）となり、この減収の影響に伴い、1億28百万円の営業損失（前連結会計年度は2億15百万円の営業損失）となりました。

アジア

インドネシアやタイなどの日系タイヤメーカーが保有するゴム混練機の修理やオーバーホールの売上が増加したほか、煙台進和接合技術有限公司で手掛ける中国日系空調機メーカー向けプレート式熱交換器の売上が伸張したことから、売上高は9億97百万円（前連結会計年度比25.8%増）、営業利益は60百万円（前連結会計年度は36百万円の営業損失）となりました。

（注）1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加して50億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億91百万円（前連結会計年度は1億19百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加額2億99百万円、たな卸資産の増加額1億7百万円および法人税等の支払額3億56百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益7億5百万円、減価償却費3億86百万円および仕入債務の増加額5億45百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億78百万円（前連結会計年度に比べ3億48百万円支出増）となりました。これは主に、当連結会計年度に、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立したことなどに伴い、子会社出資金の払込により2億70百万円支出があったことや、本社技術共同棟の改修などに伴い、有形固定資産や無形固定資産の取得により2億16百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億25百万円（前連結会計年度に比べ91百万円支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額4億25百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	3,260,555	102.0
F Aシステム	1,305,806	89.0
メンテナンスその他	45,162	98.8
合計	4,611,524	97.9

(注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。

2. 平成21年9月1日付の組織変更により、製造部門のメカトロシステムセンターは、その製造機能を外部委託し、その他の業務(営業およびハード・ソフトの設計等)は、営業部門メカトロシステムグループに移管しております。そのため、当連結会計年度より産業機械の生産実績はありません。また、前年同期比につきましても記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
金属接合	4,293,573	118.0	651,762	143.7
F Aシステム	1,567,759	103.5	210,760	81.7
メンテナンスその他	743,178	177.4	159,945	150.1
合計	6,604,511	118.5	1,022,468	125.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

2. 平成21年9月1日付の組織変更により、製造部門のメカトロシステムセンターは、その製造機能を外部委託し、その他の業務(営業およびハード・ソフトの設計等)は、営業部門メカトロシステムグループに移管しております。そのため、当連結会計年度より産業機械の受注高、受注残高はありません。また、それぞれの前年同期比につきましても記載しておりません。なお、前連結会計年度末における当該品目の受注残高は173千円ありましたが、期首(平成21年9月1日)に営業部門へ移管したことに伴い、当該期首残高はなかったものとして受注高に含めておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	5,027,853	100.8
産業機械	7,800,959	74.3
F Aシステム	828,230	52.9
メンテナンスその他	287,915	117.3
合計	13,944,958	80.6

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属接合	9,998,201	104.4
産業機械	9,145,112	71.2
F Aシステム	2,574,578	65.9
メンテナンスその他	1,035,630	92.0
合計	22,753,523	82.9

(注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	4,103,379	14.9	2,862,103	12.6
プライムアースE Vエネルギー株式会社	2,565,328	9.3	2,855,529	12.5

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧米や中国における景気先行きの不透明感を背景に、デフレの影響や厳しい雇用情勢に加え、深刻さが増す円高基調や株式市況の低迷など企業収益を圧迫する要因は山積しており、わが国経済の見通しは、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内におけるエコカー補助金制度の打切りに伴い、国内自動車需要は一服するものと思われれます。さらに、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や長期化する円高基調の影響などに伴い、海外自動車需要はその増加幅が縮小するものと予想されます。そのため、当社グループの収益に大きく影響を与え得る同業界の設備投資は、前連結会計年度に比べ回復が期待されるものの、その規模は本格的な回復とまでは至らないものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、資源大国で、かつ自動車需要の拡大が見込まれるブラジルに新たな現地法人を設立いたしました（名称「SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」。現在、営業拠点としての体制を構築中で、平成22年12月頃に業務開始予定）。また、中国においても、平成23年春頃の操業を目標として、F Aシステム機器の製造を手掛ける現地法人（名称未定、製造拠点）の設立準備に取り掛かるなど、グローバルな市場開拓を推進しております。

このように、当社グループは引き続き中期重点方針に定めた「製品分野の拡張」、「環境問題・安全への取り組み」、「海外事業の強化」の推進を主軸として、技術力ならびに収益力の強化を図るとともに、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレイジング（ろう付）は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで国内に最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するほか、中国に製造拠点を設ける（詳細は を参照）など、国内・国外を問わず積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、F Aの分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、操作の簡便化や国・地域における規格に則した製品開発に注力する一方、機動的な営業・技術支援を目的として、当社本社（名古屋市）、関東（横浜市）、関西（大阪市）にF Aシステムグループを設置し全国的な拡販に取り組むほか、新たに中国に製造拠点の設置（詳細は を参照）を進めております。

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置し、航空機やロケット製造に使用される治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。平成21年8月に、同センターは品質マネジメントシステムISO9001に航空宇宙業界特有の厳しい要求事項が追加された「JIS Q 9100」の認証を取得いたしました。当社は、この認証を取得したことに伴い、設計・開発および製造業務において更なる高品質の維持に努めてまいります。

このほか、当社は今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野への拡張を図ってまいります。

環境問題・安全への取り組み

当社は、コージェネレーションシステムなどをターゲットとしたプレート式熱交換器やハイブリッド車用ニッケル水素電池部品（集電板）など、地球環境保護に貢献するテーマに注力してまいりました。さらに、生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社（㈱進栄、㈱アイシン）は、国際的規格「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」認証取得をとおして、企業活動における環境負荷の低減活動に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、チェコ、インドに順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。（チェコの現地子会社SHINWA Czech s.r.o.は、平成22年12月頃を目処に閉鎖する予定であります。）

特に中国においては、上海に設立した那欧雅進和（上海）貿易有限公司を柱に、広州、天津、煙台に順次営業所を設置する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工を手掛ける煙台進和接合技術有限公司においては、その交換器の材料となるステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組んでおります。このほか、平成22年9月1日より日系タイヤ、石油・化学メーカーなどが保有する設備のメンテナンス事業を手掛ける煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司が操業を開始するなど投資需要の旺盛な同国内における需要確保を目指しております。

タイ地区においては、バンコク市内のSHINWA INTEC Co., Ltd.を柱に、インドに現地法人SHINWA（INDIA）ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（SHINWA INTEC Co., Ltd.の子会社）を設立し、日系自動車メーカーに対する営業拠点の充実を図るほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理を目的とする製造事業を展開しております。

また、ブラジルにおいては、日系自動車メーカーをターゲットとして、同国に現地法人を設立し、平成22年12月頃の業務開始を目標に営業拠点として体制作りに取り組んでおります。さらに中国にも、同国をはじめアジア地域の日系自動車メーカーをターゲットとして、現地法人（FAシステム製品の製造拠点）を、平成23年初頭に向け、設立すべく準備を進めております。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資などの動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをとおして、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

(1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が5割を超過しております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	40,624,325	39,391,831	41,424,564	27,458,476	22,753,523
自動車関連産業 向け売上高(千円)	30,733,618	25,768,927	27,868,792	18,115,108	12,838,186
売上構成比(%)	75.7	65.4	67.3	66.0	56.4

(2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	40,624,325	39,391,831	41,424,564	27,458,476	22,753,523
海外向け売上高(千円)	14,051,016	11,568,865	11,803,831	5,404,182	4,387,637
売上構成比(%)	34.6	29.4	28.5	19.7	19.3

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

現在の活動は、ステンレス・チタンなどの高機能素材を接合するろう付技術、フィールドネットワーク対応機器の開発等に重点をおき推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期製造総費用に6,028千円計上しております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年11月26日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

財政状態

イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ5億円増加し、136億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億69百万円、受取手形及び売掛金が2億72百万円増加したことによるものであります。

ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、64億94百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において、国内株式相場の下落などから投資有価証券の評価額が1億57百万円減少したことによるものであります。

ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、65億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億79百万円増加したことや、未払法人税等が87百万円増加したことによるものであります。

ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ480千円増加し、5億32百万円となりました。

ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、130億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億29百万円減少したことによるものであります。

経営成績

イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ47億4百万円減少し、227億53百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ37百万円減少し、8億24百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

これは売上総利益率が前連結会計年度に比べ2.3ポイント上昇したものの、売上高が大きく減少したことによるものであります。

ハ 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ70百万円減少し、1億56百万円（前連結会計年度比 31.1%減）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ78百万円減少し、98百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において受取配当金が37百万円減少したものの、営業外費用において為替差損が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ29百万円減少し、8億83百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

ニ 特別損益および当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益など合計3百万円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ45百万円増加し、1億80百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。

これは主に、投資有価証券評価損1億61百万円を計上したことなどによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ13百万円減少し、2億96百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策について

当社グループは、平成13年8月期には借入金を全額返済し、間接金融に依存しない体制を構築しております。必要な運転資金および設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしており、当連結会計年度においても全額自己資金により賄いました。

今後も所要資金は従来通り「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達を併用していく方針であります。多額の資金需要にもある程度柔軟に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、銀行借入金につきましては無担保融資枠45億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業活動の効率化を図るため、当社技術共同棟3階フロアの改装工事の実施や、連結子会社である煙台進和接合技術有限公司において真空炉を導入したことなどを中心に、総額2億58百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(名古屋市守山区)	販売その他設備	665,530	111	21,576	303,030 (2,696)	990,247	58 [4]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	販売その他設備	102,782		5,038	88,898 (815)	196,718	101 [2]
東京支店 (横浜市鶴見区)	販売その他設備	53,049		1,533	108,033 (457)	162,615	28 [-]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	製造設備	207,196	128,173	6,371	249,524 (12,504)	591,264	42 [5]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	製造設備	132,921	48,945	1,000	198,494 (2,320)	381,360	21 [5]
ジョイテックセンター 第2工場 (名古屋市守山区)	製造設備	287,823	214,474	5,829	267,744 (4,373)	775,870	30 [23]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	製造設備	107,607	3,488	5,745	88,898 (815)	205,738	20 [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市 守山区)	販売その他設備		1,818		()	1,818	9 [2]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Erlanger, Kentucky, U.S.A.)	販売その他設備	3,182	11,905	3,616	()	18,703	20 [-]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	販売その他設備	94	13,731	6,438	()	20,263	21 [-]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東省 煙台市)	製造設備	103,125	308,063	1,186	()	412,374	30 [-]

(注) SHINWA U.S.A.CORPORATIONとSHINWA INTEC Co.,Ltd.は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A.CORPORATION 8,106千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd. 2,882千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両	1台	1年	431	147	所有権移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース
	17台	2年	4,693	3,957	
	4台	3年	3,790	2,230	
	175台	5年	39,141	95,837	
複写機、ファクシミリ等	9台	1～5年	7,479	4,822	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月20日 (注)	1,083,044	11,913,488		951,106		995,924
平成18年9月1日 (注)	1,191,348	13,104,836		951,106		995,924
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	27	24	53	30	2	5,983	6,121	
所有株式数(単元)	1,805	18,197	403	7,239	1,128	2	113,863	142,637	151,619
所有株式数の割合(%)	1.26	12.76	0.28	5.08	0.79	0.00	79.83	100.00	

(注) 1 「個人その他」には、自己株式 15,121単元を含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式 30株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 嘉一	名古屋市千種区	506	3.52
下川 浩平	名古屋市千種区	474	3.29
根本 哲夫	名古屋市千種区	468	3.25
根本 完治	名古屋市名東区	379	2.63
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	371	2.58
加藤 皓己	名古屋市千種区	334	2.32
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	330	2.29
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	328	2.28
岸 直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置 正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,712	25.75

(注) 1 当社は自己株式 1,512,191株(10.49%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,751,600	127,516	同上
単元未満株式	普通株式 151,619		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,516	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,512,100		1,512,100	10.49
計		1,512,100		1,512,100	10.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	556	639
当期間における取得自己株式	8	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	350	401		
保有自己株式数	1,512,191		1,512,191	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

利益配当は当面、配当性向25%を基準として実施していく考えであります。平成22年8月期においては、継続的かつ安定的な利益還元を重視して、普通配当を30円（平成22年8月期中間配当15円）とさせていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第60期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額
平成22年4月9日 取締役会決議	193	15円00銭
平成22年11月25日 株主総会決議	193	15円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
最高(円)	4,180 3,000	3,020 2,320	2,170	1,672	1,339
最低(円)	1,930 2,785	2,300 2,070	1,290	940	956

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,063	1,108	1,115	1,100	1,050	1,050
最低(円)	999	980	1,003	1,003	968	956

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	下 川 浩 平	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年10月 シンワ機工株式会社(注1)営業部長 昭和58年11月 同社取締役営業部長 昭和63年3月 当社企画開発部長 昭和63年10月 当社取締役企画開発部長 平成4年11月 当社常務取締役(製造本部統括) 平成7年9月 当社常務取締役関東営業本部長 平成10年1月 SHINWATEC LIMITED 取締役 平成11年11月 当社専務取締役(営業統括) 平成12年3月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長 平成12年4月 当社専務取締役製造本部長 平成12年8月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役社長 平成13年11月 当社代表取締役社長(現) 平成19年11月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役会長	(注)3	474
専務取締役	製造部門 統括	根 本 哲 夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年8月 SHINWATEC LIMITED 代表取締役社長(現) 平成13年10月 株式会社進栄取締役 平成13年10月 株式会社アイシン取締役(現) 平成13年11月 当社常務取締役 (営業・製造部門統括) 平成15年11月 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役(現) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成16年10月 煙台進和接合技術有限公司 執行董事(現) 平成19年11月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長(現) 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括)(現) 平成22年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事(現)	(注)3	468

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業部門 統括 営業本部長兼 名古屋 本店長	森岡達哉	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成11年11月 平成12年3月 平成13年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成16年11月 平成19年10月 平成19年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年9月 平成22年4月	当社入社 当社本社営業1部長 当社名古屋営業第1部長 当社取締役名古屋営業第1部長 SHINWA INTEC Co., Ltd.取締役(現) 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第1部長 当社常務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 株式会社アイシン監査役(現) SHINWA Czech s.r.o. 代表取締役社長(現) 株式会社進栄 取締役(現) SHINWA U.S.A CORPORATION 取締役 当社専務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) SHINWA U.S.A CORPORATION 代表取締役会長(現) 当社専務取締役営業本部長兼本社営業 本部長(営業部門統括) 当社専務取締役営業本部長兼名古屋本 店長(営業部門統括)(現)	(注)3	136
常務取締役	海外部門 統括 海外事業 部長	中村雅彦	昭和28年8月9日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成15年9月 平成17年11月 平成19年10月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年7月	当社入社 当社海外事業部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION 取締役(現) 当社取締役海外事業部長 那欧雅進和(上海)貿易有限公司執行 董事(現) 当社常務取締役(海外部門統括) 株式会社アイシン 取締役(現) 当社常務取締役海外事業部長 (海外部門統括)(現) SHINWATEC LIMITED 取締役(現) SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役(現)	(注)3	106
常務取締役	管理部門 統括 管理本部長兼 経理部長	後藤博介	昭和24年12月1日生	平成7年12月 平成10年4月 平成13年11月 平成19年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年11月	当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 株式会社アイシン代表取締役社長 (現) 株式会社進栄監査役(現) 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括)(現) SHINWA U.S.A CORPORATION 取締役(現)	(注)3	20
取締役	大阪支店長 兼大阪営業部 長	中村隆幸	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年12月 平成20年4月 平成20年9月 平成22年6月	当社入社 当社大阪営業第1部長 当社関西営業本部長兼大阪営業第1部 長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業第1部長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 当社取締役大阪支店長兼大阪営業部長 (現)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長兼 東京営業部長	丸谷 尚博	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年11月 平成22年4月	当社入社 当社東京営業第2部長 当社関東営業本部長兼東京営業部長 当社取締役関東営業本部長兼東京営業部長 当社取締役東京支店長兼東京営業部長(現)	(注)3	38
常勤監査役		長田 紀明	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 昭和59年9月 平成3年9月 平成10年4月 平成16年6月 平成20年11月	当社入社 当社浜松営業所長 当社本社営業2部課長 当社名古屋営業第1部課長 当社内部監査室長 当社監査役(現)	(注)5	16
監査役	(注)2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成15年11月 平成18年6月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所入所 内藤法律事務所入所(現) 当社監査役(現) 東濃信用金庫監事(現)	(注)4	
監査役	(注)2	中村 雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 昭和50年10月 昭和55年10月 昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年7月	デロイト・プレNDER・ハスキンス・ アンド・セルズ会計士事務所(現 有 限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士開業登録 サンアイ監査法人設立 代表社員 監査法人トーマツ(現 有限責任監査 法人トーマツ)と合併 代表社員 公認会計士中村雅文事務所開業(現) 財団法人名古屋観光コンベンション ビューロー監事(現) 株式会社マキタ監査役(現) 太陽化学株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教 授(現) 日本公認会計士協会理事(現)	(注)5	
監査役	(注)2	有賀 重介	昭和17年10月31日生	昭和36年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成13年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年11月	名古屋国税局総務部入局 名古屋国税局総務部企画課長 高山税務署長 税務大学校名古屋研修所長 熱田税務署長 税理士登録 有賀重介税理士事務所開業(現) キムラユニティー株式会社監査役 (現) 東洋電機株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							1,321

- (注) 1 シンワ機工株式会社、株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
2 監査役内藤正明氏、中村雅文氏および有賀重介氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
3 平成21年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

イ. 当社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

当社では、会社法で規定されている経営方針の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、執行機関として代表取締役を、併せて監査機関として監査役会を企業統治の基本体制としております。

意思決定機関である取締役会は、当社取締役および監査役の出席のもと、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の課題や方針について十分な議論を展開しております。当社における取締役現人員数7名（社外取締役は選任しておりません）は、当社および当社グループの業容、規模から、取締役会における実質的な議論を展開するうえで、さらに意思決定や業務執行の迅速化においても適正な人員数と考えております。また、取締役会で使用人兼務取締役が自らの業務の執行状況を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のための有効な方法であり、組織経営の健全化につながるものと判断しております。

監査機関である監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、常勤監査役は、当社および当社グループの事業の知識と経験を有し、3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士、税理士の職に就き、豊富な知識と経験を有しております。各監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、豊富な知識や経験から、必要に応じて意見表明や助言を行うなど取締役の業務執行状況全般にわたり、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査役会は定期的開催され、取締役会およびその他社内の重要な会議の内容を吟味し情報の共有化を図るとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携体制を敷き情報の共有化を図るなど厳正な経営の監視に努めております。

以上の状況から、当社は、現在の企業統治の方法が最適であると判断し採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。

A. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- (b) 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うことといたします。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存および管理することといたします。
- (b) 取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。
- (c) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に係る規程を定め、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規定、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものとしたします。
- (b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告するものとしたします。
- (c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることとしたします。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することとしたします。
- (b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、每期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者および執行手続きについて定めるものとしたします。
- (c) 取締役会は、中期経営計画および年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

E. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- (b) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告することとしたします。
- (c) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

F. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。
- (b) 内部監査室は、グループ各社への内部監査を実施いたします。
- (c) グループ会社へ取締役または監査役を派遣し、取締役はグループ会社取締役の職務執行状況を監視し、監査役はグループ会社の業務執行状況を監査することとしたします。

G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしたします。

H. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査の補助業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしたします。
- (b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査役会の同意を得ることとしたします。

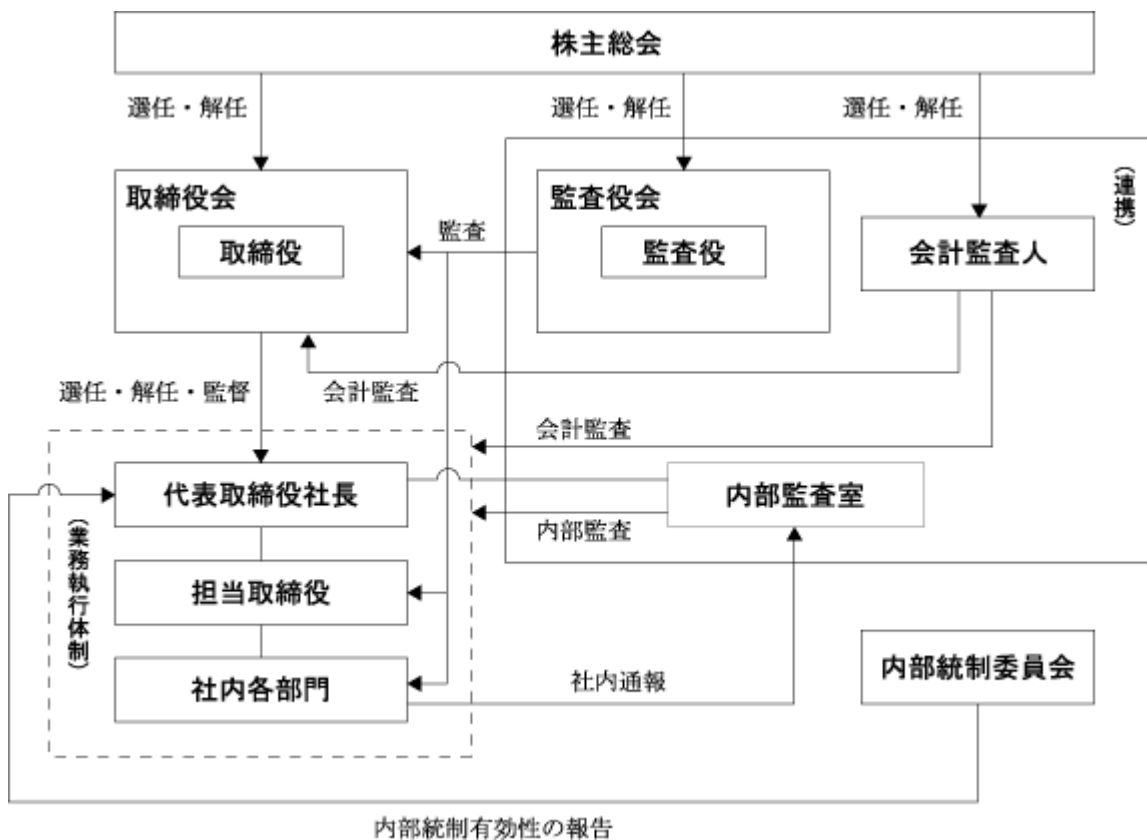
I. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。
- (b) 取締役または使用人は、監査役に対して、法的事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。
- (c) 監査役は、いつでも取締役または使用人に対して報告を求めることができるものといたします。

J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。
- (b) 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

イ. 内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、1名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

ロ. 監査役会

監査役会は、当社や子会社における業務および財産の状況を調査し、取締役会およびその他社内の重要な会議や重要な決裁書類の内容をもとに協議、意見交換を行うとともに、情報の共有化を図っております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役3名の4名で構成されており、監査役会が定めた監査方針により当社の取締役の業務執行などの適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会に出席し、意見や助言を述べるとともに取締役の職務執行状況を監査しております。併せて、経営の監視機能の強化から、常勤監査役には、当社および当社グループが行う事業の知識と経験を有する者を選任し、3名の社外監査役には、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれ専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

さらに、監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視および検証するほか、内部監査室や内部統制委員会についてもそれぞれ同様に監視および検証を行っております。

ハ. 監査の相互連携

内部監査室、監査役会、内部統制委員会および会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、それぞれの取締役やその他の従業員、子会社取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社業務に精通した少人数の社内取締役7名による構成は、機動的な経営意思決定を図るために有効なものと考えております。

社外監査役は3名で、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれ専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。社外監査役3名の選任により、外部からの客観的、かつ中立の立場から経営に対する監視機能は十分に強化されているものと考えております。

なお、社外監査役3名は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。

また、当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	180,835	146,435	20,100	14,300	7
監査役	8,280	7,680		600	1
社外役員	7,500	7,200		300	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬(賞与含む)として24,199千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬(賞与含む)限度額につきましては、下記のとおり株主総会において決議いただいております。

A．取締役の報酬限度額 平成18年11月28日開催 第56回定時株主総会において

年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

B．監査役の報酬限度額 平成7年11月27日開催 第45回定時株主総会において

年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上の合計額 365,892千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く。）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	92,618	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	60,785	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	63,000	50,652	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	50,076	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	42,700	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	35,280	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	54,000	25,380	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	5,907	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,492	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が10銘柄未満のため、全9銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 夏樹、後藤 隆行

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 8名、その他 7名

定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	308	24,700	50
連結子会社				
計	24,000	308	24,700	50

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導契約を締結し、その対価を支払っております。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である中国の投資や会計に関する助言・指導契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,186	5,097,502
受取手形及び売掛金	6,972,398	7,245,241
商品及び製品	432,046	510,984
仕掛品	175,435	184,095
原材料及び貯蔵品	253,347	251,047
繰延税金資産	96,261	97,722
その他	341,852	313,482
貸倒引当金	64,679	64,246
流動資産合計	13,134,848	13,635,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,861,114	4,880,645
減価償却累計額	2,594,177	2,757,275
建物及び構築物（純額）	2,266,936	2,123,369
機械装置及び運搬具	2,947,539	3,061,126
減価償却累計額	2,200,337	2,305,664
機械装置及び運搬具（純額）	747,201	755,462
土地	1,947,103 ₂	1,947,103 ₂
建設仮勘定	103,851	260
その他	393,825	388,730
減価償却累計額	285,351	301,259
その他（純額）	108,474	87,470
有形固定資産合計	5,173,568	4,913,666
無形固定資産	89,930	73,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218,874 ₁	1,061,252 ₁
長期貸付金	40,950	40,500
関係会社出資金	22,262 ₁	293,024 ₁
繰延税金資産	26,055	27,570
ゴルフ会員権	49,155	-
その他	41,598	87,776
貸倒引当金	1,850	2,449
投資その他の資産合計	1,397,046	1,507,674
固定資産合計	6,660,546	6,494,931
資産合計	19,795,394	20,130,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,100	5,844,193
未払法人税等	54,141	141,962
未払消費税等	67,647	-
賞与引当金	127,699	130,101
役員賞与引当金	21,300	20,850
その他	321,309	416,409
流動負債合計	6,057,197	6,553,516
固定負債		
繰延税金負債	3,130	-
再評価に係る繰延税金負債	² 333,630	² 333,630
退職給付引当金	4,602	5,064
役員退職慰労引当金	191,000	194,150
固定負債合計	532,364	532,844
負債合計	6,589,561	7,086,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,293	997,432
利益剰余金	13,171,651	13,042,408
自己株式	1,134,087	1,134,465
株主資本合計	13,985,964	13,856,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,340	14,281
繰延ヘッジ損益	-	86
土地再評価差額金	² 610,061	² 610,061
為替換算調整勘定	139,960	187,854
評価・換算差額等合計	780,362	812,284
少数株主持分	231	203
純資産合計	13,205,832	13,044,401
負債純資産合計	19,795,394	20,130,762

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	27,458,476	22,753,523
売上原価	1, 2 23,552,975	1, 2 19,003,816
売上総利益	3,905,500	3,749,706
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	213,729	171,906
給料及び賞与	1,234,585	1,246,090
賞与引当金繰入額	87,757	89,915
退職給付費用	45,044	47,792
役員賞与引当金繰入額	21,300	20,650
役員退職慰労引当金繰入額	16,750	15,850
減価償却費	91,077	96,947
賃借料	130,240	133,465
貸倒引当金繰入額	63,351	-
その他	1 1,139,070	1 1,102,451
販売費及び一般管理費合計	3,042,907	2,925,069
営業利益	862,593	824,637
営業外収益		
受取利息	17,008	18,534
受取配当金	136,099	98,939
受取賃貸料	5,134	5,013
仕入割引	7,758	4,849
その他	61,390	29,382
営業外収益合計	227,391	156,719
営業外費用		
為替差損	130,817	64,255
デリバティブ評価損	33,720	27,120
その他	12,377	6,894
営業外費用合計	176,914	98,270
経常利益	913,070	883,086
特別利益		
固定資産売却益	3 33,303	3 2,838
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	2,002	261
その他	290	-
特別利益合計	35,607	3,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 8,687	4 6,550
固定資産売却損	5 824	5 456
投資有価証券評価損	-	161,489
過年度出向料負担金	32,754	-
減損損失	6 60,192	-
関係会社出資金評価損	20,899	-
その他	12,495	12,460
特別損失合計	135,855	180,957
税金等調整前当期純利益	812,823	705,229
法人税、住民税及び事業税	401,861	431,566
法人税等調整額	100,556	22,916
法人税等合計	502,418	408,649
少数株主利益又は少数株主損失()	6	14
当期純利益	310,411	296,564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
前期末残高	996,967	997,293
当期変動額		
自己株式の処分	325	139
当期変動額合計	325	139
当期末残高	997,293	997,432
利益剰余金		
前期末残高	13,322,449	13,171,651
当期変動額		
剰余金の配当	516,165	425,807
当期純利益	310,411	296,564
連結範囲の変動	18,903	-
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
当期変動額合計	150,797	129,243
当期末残高	13,171,651	13,042,408
自己株式		
前期末残高	1,132,321	1,134,087
当期変動額		
自己株式の取得	2,310	639
自己株式の処分	544	262
当期変動額合計	1,766	377
当期末残高	1,134,087	1,134,465
株主資本合計		
前期末残高	14,138,202	13,985,964
当期変動額		
剰余金の配当	516,165	425,807
当期純利益	310,411	296,564
自己株式の取得	2,310	639
自己株式の処分	870	401
連結範囲の変動	18,903	-
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
当期変動額合計	152,238	129,481
当期末残高	13,985,964	13,856,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,886	30,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,226	16,058
当期変動額合計	154,226	16,058
当期末残高	30,340	14,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	86
当期変動額合計	93	86
当期末残高	-	86
土地再評価差額金		
前期末残高	90,809	610,061
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,391	-
当期変動額合計	519,252	-
当期末残高	610,061	610,061
為替換算調整勘定		
前期末残高	40,920	139,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,040	47,894
当期変動額合計	99,040	47,894
当期末残高	139,960	187,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,750	780,362
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698,751	31,922
当期変動額合計	772,612	31,922
当期末残高	780,362	812,284
少数株主持分		
前期末残高	398	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	27
当期変動額合計	167	27
当期末残高	231	203

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,130,850	13,205,832
当期変動額		
剰余金の配当	516,165	425,807
当期純利益	310,411	296,564
自己株式の取得	2,310	639
自己株式の処分	870	401
連結範囲の変動	18,903	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698,919	31,949
当期変動額合計	925,018	161,431
当期末残高	13,205,832	13,044,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812,823	705,229
減価償却費	418,265	386,385
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60,842	283
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,246	2,402
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,400	450
退職給付引当金の増減額（ は減少）	263	461
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,800	3,150
受取利息及び受取配当金	153,107	117,474
有形固定資産売却損益（ は益）	32,479	2,381
有形固定資産除却損	8,687	6,550
投資有価証券売却損益（ は益）	10	-
関係会社出資金評価損	20,899	-
デリバティブ評価損益（ は益）	33,720	27,120
為替差損益（ は益）	1,850	1,041
投資有価証券評価損益（ は益）	-	161,489
減損損失	60,192	-
雑損失	3,426	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,927,523	299,776
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,000,257	107,172
仕入債務の増減額（ は減少）	9,002,027	545,705
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,261	58,831
前受金の増減額（ は減少）	206,434	73,231
その他	60,464	30,000
小計	915,644	1,296,962
利息及び配当金の受取額	149,314	117,443
法人税等の支払額	1,184,571	356,128
法人税等の還付額	-	32,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,613	1,091,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	337,160	161,442
有形固定資産の売却による収入	259,829	13,092
無形固定資産の取得による支出	12,798	55,300
投資有価証券の取得による支出	5,930	2,033
投資有価証券の売却による収入	27	-
子会社出資金の払込による支出	-	270,762
短期貸付けによる支出	38,400	-
長期貸付けによる支出	39,630	-
ゴルフ会員権の取得による支出	11,536	-
差入保証金の回収による収入	1,332	5,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
差入保証金の差入による支出	-	6,308
保険積立金の積立による支出	1,624	1,624
定期預金の払戻による収入	55,500	-
その他	576	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,814	478,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	515,998	425,365
自己株式の取得による支出	2,310	639
自己株式の処分による収入	870	401
少数株主への配当金の支払額	54	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,493	425,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,199	17,800
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	888,120	169,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,712,274	4,928,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104,032	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,928,186	1 5,097,502

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWA INTEC Co.,Ltd.,(株)進栄、および煙台進和接合技術有限公司の4社を連結の対象にしております。このうち、煙台進和接合技術有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDの5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWA INTEC Co.,Ltd.,(株)進栄、および煙台進和接合技術有限公司の4社を連結の対象にしております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITEDの5社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた煙台進和接合技術有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ．商品及び原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>ロ．製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定) 但し、ろう付加工品については総 平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>ハ．貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法によ り算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ．商品及び原材料 同左</p> <p>ロ．製品及び仕掛品 同左</p> <p>ハ．貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,928千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に対する影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,262,303千円、343,320千円、289,599千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権」(当連結会計年度44,704千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は4,844千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)								
<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">22,262</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,381千円	関係会社出資金	22,262	<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">293,024</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,411千円	関係会社出資金	293,024
投資有価証券(株式)	25,381千円								
関係会社出資金	22,262								
投資有価証券(株式)	29,411千円								
関係会社出資金	293,024								
<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は306,101千円であります。</p>	<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は367,934千円であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 10,312千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 6,028千円</p>						
<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,928千円</p>	<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52,655千円</p>						
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 30,679千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,508</p> <p>その他 115</p> <hr/> <p>計 33,303</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,838千円</p>						
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 708千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,395</p> <p>その他 6,584</p> <hr/> <p>計 8,687</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,562千円</p> <p>その他 987</p> <hr/> <p>計 6,550</p>						
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 824千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 456千円</p>						
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>旧大阪営業部・工場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、大阪営業部移転に伴い売却予定であったため、帳簿価額を売却予定額まで減額し、売却損失見込額を減損損失(60,192千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地	<p>6</p>
場所	用途	種類					
大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319	
合計	14,415,319			14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,510,950	1,761	726	1,511,985	(注)
合計	1,510,950	1,761	726	1,511,985	

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	296,800	23	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	219,365	17	平成21年2月28日	平成21年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	232,260	18	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319	
合計	14,415,319			14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,511,985	556	350	1,512,191	(注)
合計	1,511,985	556	350	1,512,191	

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,260	18	平成21年 8月31日	平成21年11月27日
平成22年 4月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	193,547	15	平成22年 2月28日	平成22年 5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,546	15	平成22年 8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在)
現金及び預金 4,928,186千円	現金及び預金 5,097,502千円
現金及び現金同等物の期末残高 4,928,186	現金及び現金同等物の期末残高 5,097,502

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,000</td> <td>1,850</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,444</td> <td>16,592</td> <td>11,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>18,442</td> <td>13,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	1,850	1,150	その他	28,444	16,592	11,852	合計	31,444	18,442	13,002	1年内	7,711千円	1年超	5,290	合計	13,002	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	2,804千円	1年超	1,408	合計	4,212	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,450</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,444</td> <td>23,704</td> <td>4,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>26,154</td> <td>5,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	2,450	550	その他	28,444	23,704	4,740	合計	31,444	26,154	5,290	1年内	5,290千円	1年超		合計	5,290	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	1,408千円	1年超		合計	1,408
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	3,000	1,850	1,150																																																														
その他	28,444	16,592	11,852																																																														
合計	31,444	18,442	13,002																																																														
1年内	7,711千円																																																																
1年超	5,290																																																																
合計	13,002																																																																
支払リース料	7,711千円																																																																
減価償却費相当額	7,711																																																																
1年内	2,804千円																																																																
1年超	1,408																																																																
合計	4,212																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	3,000	2,450	550																																																														
その他	28,444	23,704	4,740																																																														
合計	31,444	26,154	5,290																																																														
1年内	5,290千円																																																																
1年超																																																																	
合計	5,290																																																																
支払リース料	7,711千円																																																																
減価償却費相当額	7,711																																																																
1年内	1,408千円																																																																
1年超																																																																	
合計	1,408																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式と債券であります。主として取引先企業の株式と日経平均リンク債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,097,502	5,097,502	
(2) 受取手形及び売掛金	7,245,241		
貸倒引当金()	64,246		
(3) 投資有価証券	7,180,994	7,180,994	
其他有価証券	950,332	950,332	
(4) 長期貸付金	40,500	43,052	2,552
資産計	13,269,329	13,271,882	2,552
(1) 支払手形及び買掛金	5,844,193	5,844,193	
(2) 未払法人税等	141,962	141,962	
負債計	5,986,155	5,986,155	
デリバティブ取引	442	442	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	81,508
関係会社株式	29,411
関係会社出資金	293,024

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,097,502			
受取手形及び売掛金	7,245,241			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		200,000		500,000
長期貸付金		40,500		
合計	12,342,743	240,500		500,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	206,514	327,093	120,578
	債券			
	小計	206,514	327,093	120,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	289,071	177,521	111,550
	債券	700,000	606,320	93,680
	小計	989,071	783,841	205,230
合計		1,195,586	1,110,934	84,651

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

区分	(千円)
売却額	27
売却益の合計額	10

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年8月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,558

4 その他有価証券のうち満期のあるものについての償還予定額(平成21年8月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		166,280		440,040
合計		166,280		440,040

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	117,998	70,094	47,903
債券			
小計	117,998	70,094	47,903
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	247,894	425,491	177,597
債券	584,440	700,000	115,560
小計	832,334	1,125,491	293,157
合計	950,332	1,195,586	245,254

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額81,508千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について161,489千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについて、時価の推移等を勘案したうえで回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替予約取引であります。</p> <p>また、資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>原則として外貨建債権債務残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品にのみ利用します。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>イ．ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>ロ．ヘッジ対象</p> <p>商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p> <p>複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品にのみ利用します。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>複合金融商品におけるデリバティブは、日経平均株価変動リスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約は、各部署が行うことなく、取引の実行、管理は経理部で行われております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 8月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	11,325		11,185	140
	合計	11,325		11,185	140

(注) 1 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

複合金融商品関連

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 4 その他有価証券のうち満期のあるものについての償還予定額」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	17,933		298	298
	合計	17,933		298	298

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,305		144
	合計		2,305		144

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	4,602
退職給付引当金	4,602

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(単位：千円)

勤務費用	401
確定拠出年金への掛金支払額	71,544
計	71,946

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	5,064
退職給付引当金	5,064

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位：千円)

勤務費用	461
確定拠出年金への掛金支払額	71,921
計	72,383

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																							
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,462千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,568</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91,156</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,971</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">786,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">228,662</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93,816</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">443,107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">214,444</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,261千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,055</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,130</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> </table>	賞与引当金	51,462千円	役員退職慰労引当金	76,568	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	91,156	貸倒引当金	25,971	その他有価証券評価差額金	20,591	その他	75,414	繰延税金資産小計	786,558	評価性引当額	557,895	繰延税金資産合計	228,662	固定資産圧縮積立金	93,816	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	5,506	その他	10,154	繰延税金負債合計	443,107	繰延税金負債の純額	214,444	流動資産	繰延税金資産	96,261千円	固定資産	繰延税金資産	26,055	固定負債	繰延税金負債	3,130	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,457</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">102,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,692</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">856,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">634,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90,273</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">430,137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">208,337</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,722千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,570</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> </table>	賞与引当金	52,384千円	役員退職慰労引当金	78,457	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	102,319	貸倒引当金	26,785	その他有価証券評価差額金	9,692	繰越欠損金	40,804	その他	100,454	繰延税金資産小計	856,292	評価性引当額	634,491	繰延税金資産合計	221,800	固定資産圧縮積立金	90,273	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	3,909	その他	2,323	繰延税金負債合計	430,137	繰延税金負債の純額	208,337	流動資産	繰延税金資産	97,722千円	固定資産	繰延税金資産	27,570	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630
賞与引当金	51,462千円																																																																																							
役員退職慰労引当金	76,568																																																																																							
土地再評価差額金	445,391																																																																																							
減価償却超過額	91,156																																																																																							
貸倒引当金	25,971																																																																																							
その他有価証券評価差額金	20,591																																																																																							
その他	75,414																																																																																							
繰延税金資産小計	786,558																																																																																							
評価性引当額	557,895																																																																																							
繰延税金資産合計	228,662																																																																																							
固定資産圧縮積立金	93,816																																																																																							
土地再評価差額金	333,630																																																																																							
特別償却準備金	5,506																																																																																							
その他	10,154																																																																																							
繰延税金負債合計	443,107																																																																																							
繰延税金負債の純額	214,444																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	96,261千円																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	26,055																																																																																						
固定負債	繰延税金負債	3,130																																																																																						
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630																																																																																						
賞与引当金	52,384千円																																																																																							
役員退職慰労引当金	78,457																																																																																							
土地再評価差額金	445,391																																																																																							
減価償却超過額	102,319																																																																																							
貸倒引当金	26,785																																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,692																																																																																							
繰越欠損金	40,804																																																																																							
その他	100,454																																																																																							
繰延税金資産小計	856,292																																																																																							
評価性引当額	634,491																																																																																							
繰延税金資産合計	221,800																																																																																							
固定資産圧縮積立金	90,273																																																																																							
土地再評価差額金	333,630																																																																																							
特別償却準備金	3,909																																																																																							
その他	2,323																																																																																							
繰延税金負債合計	430,137																																																																																							
繰延税金負債の純額	208,337																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	97,722千円																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	27,570																																																																																						
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.27</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.76</td></tr> <tr><td>修正申告分法人税</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.85</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.81</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.27	住民税均等割額	0.43	外国税額控除	7.76	修正申告分法人税	1.58	評価性引当額の増加	22.85	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.79	その他	0.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.81	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.29</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.79</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.95</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.99	住民税均等割額	0.57	過年度法人税等	5.29	評価性引当額の増加	10.79	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.72	その他	1.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.95																																													
法定実効税率	40.43%																																																																																							
(調整)																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.27																																																																																							
住民税均等割額	0.43																																																																																							
外国税額控除	7.76																																																																																							
修正申告分法人税	1.58																																																																																							
評価性引当額の増加	22.85																																																																																							
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.79																																																																																							
その他	0.80																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.81																																																																																							
法定実効税率	40.43%																																																																																							
(調整)																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.99																																																																																							
住民税均等割額	0.57																																																																																							
過年度法人税等	5.29																																																																																							
評価性引当額の増加	10.79																																																																																							
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.72																																																																																							
その他	1.54																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.95																																																																																							

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地、建物等を含む)を、また、豊田市には遊休不動産(土地)を所有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 46,740千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,069,567	60,483	1,009,084	696,322

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動(減少)は、当連結会計年度における減価償却費60,483千円であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件(駐車場建物およびその土地)については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件(平地駐車場および遊休土地)については固定資産評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、主として製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,444,596	2,284,406	729,472	27,458,476		27,458,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,645,745	208,767	63,486	1,917,999	(1,917,999)	
計	26,090,342	2,493,174	792,959	29,376,476	(1,917,999)	27,458,476
営業費用	25,033,340	2,708,584	829,938	28,571,864	(1,975,981)	26,595,882
営業利益又は営業損失()	1,057,001	215,410	36,979	804,611	57,981	862,593
資産	19,330,485	465,077	1,223,945	21,019,508	(1,224,113)	19,795,394

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。当連結会計年度より中国子会社である煙台進和接合技術有限公司が連結子会社となりましたが、重要性が乏しいためタイとともに「アジア」として表示しております。

2 アジアの内訳は次のとおりであります。

アジア ... 中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が26,735千円、「アジア」が193千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,754,304	1,094,971	904,247	22,753,523		22,753,523
(2) セグメント間の内部売上高	802,541	352,423	93,216	1,248,181	(1,248,181)	
計	21,556,846	1,447,394	997,464	24,001,705	(1,248,181)	22,753,523
営業費用	20,682,139	1,575,404	937,416	23,194,959	(1,266,073)	21,928,886
営業利益又は営業損失()	874,706	128,009	60,048	806,745	17,891	824,637
資産	19,763,594	448,733	1,100,317	21,312,645	(1,181,883)	20,130,762

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 アジアの内訳は次のとおりであります。
アジア ... 中国、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,707,735	2,161,777	534,669	5,404,182
連結売上高(千円)				27,458,476
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.9	7.9	1.9	19.7

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 ... 米国、カナダ、メキシコ
(2) アジア ... 中国、タイ、台湾他
(3) その他 ... ブラジル、英国、南アフリカ、チェコ他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	2,753,690	1,222,702	411,244	4,387,637
連結売上高(千円)				22,753,523
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.1	5.4	1.8	19.3

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア ... 台湾、中国、タイ他
(2) 北米 ... 米国、メキシコ、カナダ
(3) その他 ... 英国、南アフリカ、チェコ、オーストラリア他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変動はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	那欧雅進和(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	200,000 US\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	当社商製品 の販売 (注1)	751,160	売掛金	318,469
子会社	SHINWA Czech s.r.o.	チェコ共和国 ブラハ市	5,000,000 CZK	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	当社商製品 の販売 (注1)	58,096	売掛金	203,418

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して当社が希望価額を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	煙台三拓進和攪拌設備 維修有限公司	中国 山東省煙台市	3,000,000 US\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の製造・販 売 役員の兼任	出資の引受 (注1)	270,762	関係会 社出資 金	270,762

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司への出資は、設備投資のため行ったものであります。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	1,023円43銭	1,010円93銭
1株当たり当期純利益金額	24円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	22円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	310,411	296,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,411	296,564
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,817	12,903,198

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第2四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第3四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第4四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高(千円)	4,817,580	5,068,627	6,594,352	6,272,963
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	32,271	181,367	338,572	217,561
四半期純利益 又は 四半期純損失 ()(千円)	77,638	112,528	190,084	71,590
1株当たり四半 期純利益又は 1株当たり四半 期純損失() (円)	6.02	8.72	14.73	5.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,006	4,688,282
受取手形	469,550	481,287
売掛金	1 6,780,913	1 6,991,582
商品及び製品	333,704	389,835
仕掛品	175,435	184,095
原材料及び貯蔵品	158,154	185,849
前渡金	124,184	18,717
前払費用	26,170	11,819
繰延税金資産	79,538	90,935
短期貸付金	38,400	38,400
未収入金	90,313	49,271
その他	1,278	6,934
貸倒引当金	61,334	61,334
流動資産合計	12,522,317	13,075,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,519,746	4,548,762
減価償却累計額	2,415,994	2,567,894
建物（純額）	2,103,752	1,980,868
構築物	201,415	201,920
減価償却累計額	159,424	165,821
構築物（純額）	41,991	36,099
機械及び装置	2,565,892	2,575,534
減価償却累計額	2,078,475	2,155,591
機械及び装置（純額）	487,417	419,942
工具、器具及び備品	346,957	361,717
減価償却累計額	262,363	285,488
工具、器具及び備品（純額）	84,594	76,228
土地	2 1,947,103	2 1,947,103
有形固定資産合計	4,664,858	4,460,242
無形固定資産		
ソフトウェア	72,381	56,830
電話加入権	9,037	9,037
無形固定資産合計	81,418	65,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,493	1,031,840
関係会社株式	119,417	119,417
関係会社出資金	529,259	802,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
長期貸付金	40,950	40,500
長期前払費用	5,289	5,607
差入保証金	29,827	30,213
ゴルフ会員権	36,710	34,280
繰延税金資産	20,034	25,705
貸倒引当金	1,850	2,449
投資その他の資産合計	1,973,130	2,087,867
固定資産合計	6,719,407	6,613,977
資産合計	19,241,724	19,689,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,391,029	1,579,333
買掛金	4,006,129	4,171,750
未払金	77,379	108,568
未払費用	90,825	96,357
未払法人税等	50,324	131,213
未払消費税等	71,260	-
前受金	66,609	34,100
預り金	23,215	23,965
賞与引当金	124,499	126,901
役員賞与引当金	20,100	20,100
その他	140	442
流動負債合計	5,921,511	6,292,732
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 333,630	2 333,630
役員退職慰労引当金	178,400	193,600
固定負債合計	512,030	527,230
負債合計	6,433,542	6,819,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,368	1,507
資本剰余金合計	997,293	997,432
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138,230	133,010
特別償却準備金	8,113	5,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
別途積立金	11,230,000	11,430,000
繰越利益剰余金	1,020,235	873,678
利益剰余金合計	12,634,355	12,680,224
自己株式	1,134,087	1,134,465
株主資本合計	13,448,667	13,494,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,340	14,281
繰延ヘッジ損益	83	263
土地再評価差額金	₂ 610,061	₂ 610,061
評価・換算差額等合計	640,485	624,607
純資産合計	12,808,182	12,869,691
負債純資産合計	19,241,724	19,689,654

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
商品売上高	19,973,374	15,477,873
製品売上高	4,863,741	4,999,822
サービス売上高	1,253,226	1,079,149
売上高合計	26,090,342	21,556,846
売上原価		
商品売上原価	² 17,044,659	² 13,078,697
製品売上原価	^{1, 2} 4,242,370	^{1, 2} 4,042,965
サービス売上原価	² 1,186,126	² 1,024,785
売上原価合計	² 22,473,157	² 18,146,449
売上総利益	3,617,184	3,410,397
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	244,635	207,315
広告宣伝費	36,831	21,932
役員報酬	159,284	161,315
報酬及び給料手当	858,346	909,560
賞与	175,503	178,296
賞与引当金繰入額	87,559	89,686
退職給付費用	42,739	45,937
役員賞与引当金繰入額	20,100	20,100
役員退職慰労引当金繰入額	15,850	15,200
法定福利費	161,945	172,337
福利厚生費	11,018	5,980
車両費	37,462	39,910
旅費及び交通費	91,601	102,016
交際費	39,826	35,331
通信費	18,850	18,470
水道光熱費	19,128	18,054
租税公課	61,728	60,823
減価償却費	71,711	82,224
賃借料	110,246	114,764
貸倒引当金繰入額	61,334	-
その他	¹ 255,158	¹ 267,846
販売費及び一般管理費合計	2,580,862	2,567,103
営業利益	1,036,322	843,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	16,078	18,517
受取配当金	³ 203,403	³ 163,252
仕入割引	7,758	4,849
受取地代家賃	⁴ 8,734	⁴ 8,708
雑収入	36,560	40,557
営業外収益合計	272,536	235,886
営業外費用		
為替差損	4,476	7,894
デリバティブ評価損	33,720	27,120
支払補償費	4,471	-
雑損失	1,561	3,763
営業外費用合計	44,229	38,778
経常利益	1,264,628	1,040,402
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 33,303	⁵ 956
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	600	-
特別利益合計	33,914	956
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 2,145	⁶ 6,164
固定資産売却損	⁷ 462	-
減損損失	⁸ 60,192	-
関係会社出資金評価損	20,899	-
投資有価証券評価損	-	161,489
過年度出向料負担金	21,836	-
その他	7,514	10,600
特別損失合計	113,051	178,254
税引前当期純利益	1,185,491	863,103
法人税、住民税及び事業税	470,000	419,272
法人税等調整額	82,511	27,845
法人税等合計	552,511	391,426
当期純利益	632,979	471,677

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		623,014		230,196	
当期商品仕入高		16,694,187		13,152,484	
他勘定受入高	1	77		40,979	
合計		17,317,278	100.0	13,423,660	100.0
他勘定振替高	2	42,422		2,697	
期末商品たな卸高		230,196		342,265	
商品売上原価	3	17,044,659		13,078,697	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
材料からの受入高	77千円	材料からの受入高	1,066千円
		製品からの受入高	39,720
		有形固定資産からの受入高	191
		計	40,979
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
材料への振替高	42,156千円	材料への振替高	2,266千円
販売費及び一般管理費への 振替高	266	補助材料への振替高	62
計	42,422	製造経費への振替高	81
		販売費及び一般管理費への 振替高	286
		計	2,697
3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産 評価損316千円が商品売上原価に含まれています。		3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産 評価損4,197千円が商品売上原価に含まれています。	

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,699,524	64.9	2,730,397	67.9
労務費		688,582	16.5	600,351	14.9
経費		773,824	18.6	691,959	17.2
当期総製造費用		4,161,932	100.0	4,022,708	100.0
期首仕掛品たな卸高		263,855		130,691	
合計		4,425,787		4,153,400	
期末仕掛品たな卸高		130,691		117,310	
当期製品製造原価		4,295,095		4,036,089	
期首製品たな卸高		91,480		103,508	
合計		4,386,576		4,139,598	
他勘定振替高	2	40,696		49,062	
期末製品たな卸高		103,508		47,570	
製品売上原価	3	4,242,370		4,042,965	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																						
<p>原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>253,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>183,712</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>26,221</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>27,764</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>136,813</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>28,334</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr><td>貯蔵品への振替高</td><td>6,359千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産への振替高</td><td>30,200</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>4,136</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,696</td></tr> </table> <p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損24,237千円が製品売上原価に含まれています。</p>	外注加工費	253,736千円	減価償却費	183,712	工場消耗品費	26,221	修繕費	27,764	水道光熱費	136,813	運賃	28,334	貯蔵品への振替高	6,359千円	有形固定資産への振替高	30,200	販売費及び一般管理費への振替高	4,136	計	40,696	<p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>214,304千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>162,422</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>25,271</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>29,502</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>140,296</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>34,258</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr><td>商品への振替高</td><td>43,894千円</td></tr> <tr><td>その他振替高</td><td>5,167</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,062</td></tr> </table> <p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損33,937千円が製品売上原価に含まれています。</p>	外注加工費	214,304千円	減価償却費	162,422	工場消耗品費	25,271	修繕費	29,502	水道光熱費	140,296	運賃	34,258	商品への振替高	43,894千円	その他振替高	5,167	計	49,062
外注加工費	253,736千円																																						
減価償却費	183,712																																						
工場消耗品費	26,221																																						
修繕費	27,764																																						
水道光熱費	136,813																																						
運賃	28,334																																						
貯蔵品への振替高	6,359千円																																						
有形固定資産への振替高	30,200																																						
販売費及び一般管理費への振替高	4,136																																						
計	40,696																																						
外注加工費	214,304千円																																						
減価償却費	162,422																																						
工場消耗品費	25,271																																						
修繕費	29,502																																						
水道光熱費	140,296																																						
運賃	34,258																																						
商品への振替高	43,894千円																																						
その他振替高	5,167																																						
計	49,062																																						

八. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	85,235	7.4	65,279	6.2
労務費		158,925	13.8	146,112	14.0
経費		907,244	78.8	835,435	79.8
当期総製造費用		1,151,405	100.0	1,046,827	100.0
期首仕掛品たな卸高		79,464		44,743	
合計		1,230,870		1,091,570	
期末仕掛品たな卸高		44,743		66,785	
サービス売上原価	2	1,186,126		1,024,785	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	同左
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
外注加工費 724,757千円	外注加工費 678,485千円
減価償却費 106,174	減価償却費 89,081
工場消耗品費 6,926	工場消耗品費 5,395
修繕費 1,248	修繕費 1,907
水道光熱費 15,657	水道光熱費 13,035
運賃 9,759	運賃 8,863
2 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸 資産評価損2,181千円がサービス売上原価に含ま れています。	2 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸 資産評価損1,214千円がサービス売上原価に含ま れています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,924	995,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,924	995,924
その他資本剰余金		
前期末残高	1,042	1,368
当期変動額		
自己株式の処分	325	139
当期変動額合計	325	139
当期末残高	1,368	1,507
資本剰余金合計		
前期末残高	996,967	997,293
当期変動額		
自己株式の処分	325	139
当期変動額合計	325	139
当期末残高	997,293	997,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,776	237,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	121,456	138,230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,465	5,219
固定資産圧縮積立金の積立	22,239	-
当期変動額合計	16,773	5,219
当期末残高	138,230	133,010
特別償却準備金		
前期末残高	14,654	8,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,540	2,353
当期変動額合計	6,540	2,353
当期末残高	8,113	5,759
別途積立金		
前期末残高	9,730,000	11,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	200,000
当期変動額合計	1,500,000	200,000
当期末残高	11,230,000	11,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,339,793	1,020,235
当期変動額		
剰余金の配当	516,165	425,807
特別償却準備金の取崩	6,540	2,353
固定資産圧縮積立金の取崩	5,465	5,219
別途積立金の積立	1,500,000	200,000
当期純利益	632,979	471,677
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
固定資産圧縮積立金の積立	22,239	-
当期変動額合計	1,319,558	146,557
当期末残高	1,020,235	873,678
利益剰余金合計		
前期末残高	12,443,681	12,634,355
当期変動額		
剰余金の配当	516,165	425,807
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	632,979	471,677
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	190,674	45,869
当期末残高	12,634,355	12,680,224
自己株式		
前期末残高	1,132,321	1,134,087
当期変動額		
自己株式の取得	2,310	639
自己株式の処分	544	262
当期変動額合計	1,766	377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期末残高	1,134,087	1,134,465
株主資本合計		
前期末残高	13,259,433	13,448,667
当期変動額		
剰余金の配当	516,165	425,807
当期純利益	632,979	471,677
自己株式の取得	2,310	639
自己株式の処分	870	401
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
当期変動額合計	189,234	45,630
当期末残高	13,448,667	13,494,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,886	30,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,226	16,058
当期変動額合計	154,226	16,058
当期末残高	30,340	14,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	158	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	180
当期変動額合計	241	180
当期末残高	83	263
土地再評価差額金		
前期末残高	90,809	610,061
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445,391	-
当期変動額合計	519,252	-
当期末残高	610,061	610,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,235	640,485
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	73,860	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599,860	15,878
当期変動額合計	673,720	15,878
当期末残高	640,485	624,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,292,669	12,808,182
当期変動額		
剰余金の配当	516,165	425,807
当期純利益	632,979	471,677
自己株式の取得	2,310	639
自己株式の処分	870	401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599,860	15,878
当期変動額合計	484,486	61,508
当期末残高	12,808,182	12,869,691

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品及び原材料は主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品は個別法による原価法(ろう付加工品については総平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,735千円減少しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～14年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	8～14年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～50年	機械及び装置	5～14年
建物	7～50年									
機械及び装置	8～14年									
建物	7～50年									
機械及び装置	5～14年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 リース取引の処理方法		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に対する影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は100千円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産 売掛金 1,276,552千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は306,101千円です。</p>	<p>1 関係会社に対する資産 売掛金 1,166,549千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は367,934千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 10,312千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 6,028千円</p>						
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品売上原価 316千円</p> <p>製品売上原価 24,237</p> <p>サービス売上原価 2,181</p> <hr/> <p>計 26,735</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品売上原価 4,197千円</p> <p>製品売上原価 33,937</p> <p>サービス売上原価 1,214</p> <hr/> <p>計 39,349</p>						
<p>3 受取配当金には関係会社からのものが192,024千円含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には関係会社からのものが154,499千円含まれております。</p>						
<p>4 受取地代家賃には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>	<p>4 受取地代家賃には関係会社からのものが4,895千円含まれております。</p>						
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 30,157千円</p> <p>構築物 522</p> <p>機械及び装置 2,508</p> <p>工具、器具及び備品 115</p> <hr/> <p>計 33,303</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 956千円</p>						
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 708千円</p> <p>機械及び装置 1,395</p> <p>工具、器具及び備品 41</p> <hr/> <p>計 2,145</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5,562千円</p> <p>工具、器具及び備品 601</p> <hr/> <p>計 6,164</p>						
<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 462千円</p>	<p>7</p>						
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市</td> <td>旧大阪営業部・工場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、大阪営業部移転に伴い売却予定であったため、帳簿価額を売却予定額まで減額し、売却損失見込額を減損損失(60,192千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地	<p>8</p>
場所	用途	種類					
大阪府堺市	旧大阪営業部・工場	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,510,950	1,761	726	1,511,985

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,761株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 726株

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,511,985	556	350	1,512,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 556株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 350株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,444</td> <td>16,592</td> <td>11,852</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>1,850</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>18,442</td> <td>13,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,002</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,444	16,592	11,852	車両運搬具	3,000	1,850	1,150	合計	31,444	18,442	13,002	1年内	7,711千円	1年超	5,290	合計	13,002	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	2,804千円	1年超	1,408	合計	4,212	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,444</td> <td>23,704</td> <td>4,740</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,450</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>26,154</td> <td>5,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,444	23,704	4,740	車両運搬具	3,000	2,450	550	合計	31,444	26,154	5,290	1年内	5,290千円	1年超		合計	5,290	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	1,408千円	1年超		合計	1,408
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	28,444	16,592	11,852																																																														
車両運搬具	3,000	1,850	1,150																																																														
合計	31,444	18,442	13,002																																																														
1年内	7,711千円																																																																
1年超	5,290																																																																
合計	13,002																																																																
支払リース料	7,711千円																																																																
減価償却費相当額	7,711																																																																
1年内	2,804千円																																																																
1年超	1,408																																																																
合計	4,212																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	28,444	23,704	4,740																																																														
車両運搬具	3,000	2,450	550																																																														
合計	31,444	26,154	5,290																																																														
1年内	5,290千円																																																																
1年超																																																																	
合計	5,290																																																																
支払リース料	7,711千円																																																																
減価償却費相当額	7,711																																																																
1年内	1,408千円																																																																
1年超																																																																	
合計	1,408																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

第59期(平成21年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第60期(平成22年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,334千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,127</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">91,156</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,545</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">64,023</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">206,127</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93,816千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440,185</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">234,058</td></tr> </table>	賞与引当金	50,334千円	役員退職慰労引当金	72,127	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	91,156	貸倒引当金	25,545	その他有価証券評価差額金	20,591	その他	58,875	繰延税金資産小計	64,023	評価性引当額	557,895	繰延税金資産合計	206,127	固定資産圧縮積立金	93,816千円	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	5,506	その他	7,232	繰延税金負債合計	440,185	繰延税金負債の純額	234,058	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,272</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">102,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,787</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">790,610</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579,712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">210,897</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90,273千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">427,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">216,988</td></tr> </table>	賞与引当金	51,306千円	役員退職慰労引当金	78,272	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	102,319	貸倒引当金	25,787	その他有価証券評価差額金	9,692	その他	77,839	繰延税金資産小計	790,610	評価性引当額	579,712	繰延税金資産合計	210,897	固定資産圧縮積立金	90,273千円	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	3,909	その他	74	繰延税金負債合計	427,887	繰延税金負債の純額	216,988
賞与引当金	50,334千円																																																																
役員退職慰労引当金	72,127																																																																
土地再評価差額金	445,391																																																																
減価償却超過額	91,156																																																																
貸倒引当金	25,545																																																																
その他有価証券評価差額金	20,591																																																																
その他	58,875																																																																
繰延税金資産小計	64,023																																																																
評価性引当額	557,895																																																																
繰延税金資産合計	206,127																																																																
固定資産圧縮積立金	93,816千円																																																																
土地再評価差額金	333,630																																																																
特別償却準備金	5,506																																																																
その他	7,232																																																																
繰延税金負債合計	440,185																																																																
繰延税金負債の純額	234,058																																																																
賞与引当金	51,306千円																																																																
役員退職慰労引当金	78,272																																																																
土地再評価差額金	445,391																																																																
減価償却超過額	102,319																																																																
貸倒引当金	25,787																																																																
その他有価証券評価差額金	9,692																																																																
その他	77,839																																																																
繰延税金資産小計	790,610																																																																
評価性引当額	579,712																																																																
繰延税金資産合計	210,897																																																																
固定資産圧縮積立金	90,273千円																																																																
土地再評価差額金	333,630																																																																
特別償却準備金	3,909																																																																
その他	74																																																																
繰延税金負債合計	427,887																																																																
繰延税金負債の純額	216,988																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.94%	外国税額控除	5.32%	評価性引当額の増加	9.49%	その他	1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.61%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.04%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04%	過年度法人税等	4.32%	評価性引当額の増加	2.52%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.35%																																
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.94%																																																																
外国税額控除	5.32%																																																																
評価性引当額の増加	9.49%																																																																
その他	1.00%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.61%																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04%																																																																
過年度法人税等	4.32%																																																																
評価性引当額の増加	2.52%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.35%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1株当たり純資産額	992円63銭	997円41銭
1株当たり当期純利益金額	49円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	36円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期純利益(千円)	632,979	471,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	632,979	471,677
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,817	12,903,198

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	32,384	92,618
		Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co.,Ltd.	24	78,458
		(株)十六銀行	217,092	60,785
		(株)日阪製作所	63,000	50,652
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	50,076
		泉州電業(株)	61,000	42,700
		(株)名古屋銀行	120,000	35,280
		NKSJホールディングス(株)	54,000	25,380
		(株)りそなホールディングス	7,100	5,907
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,492
		厚木開発(株)	90	2,350
(株)小原カントリークラブ	4	700		
		計	698,894	447,400

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建 株価指数連動債 (Mitsubishi UFJ Securities International plc)	500,000	445,280
		日経平均リンク債 (J.P.Morgan International Derivatives Ltd.)	200,000	139,160
		計	700,000	584,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,519,746	49,240	20,223	4,548,762	2,567,894	166,561	1,980,868
構築物	201,415	505		201,920	165,821	6,397	36,099
機械及び装置	2,565,892	47,588	37,946	2,575,534	2,155,591	114,018	419,942
工具、器具及び備品	346,957	20,629	5,869	361,717	285,488	28,200	76,228
土地	1,947,103			1,947,103			1,947,103
有形固定資産計	9,581,116	117,962	64,039	9,635,039	5,174,796	315,178	4,460,242
無形固定資産							
ソフトウェア	120,249	2,200		122,449	65,619	17,751	56,830
電話加入権	9,037			9,037			9,037
無形固定資産計	129,286	2,200		131,486	65,619	17,751	65,867
長期前払費用	10,678	1,812	1,500	10,990	5,383	799	5,607

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	技術共同棟建築工事	45,080千円
機械及び装置	ヘリウムリーク装置	22,800千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	真空3号炉	37,946千円
--------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,184	599			63,783
賞与引当金	124,499	126,901	124,499		126,901
役員賞与引当金	20,100	20,100	20,100		20,100
役員退職慰労引当金	178,400	15,200			193,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,113
預金	
当座預金	2,875,937
普通預金	10,369
定期預金	1,800,000
別段預金	861
小計	4,687,168
合計	4,688,282

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン電子(株)	42,735
名菱テクニカ(株)	24,931
コーデンシ(株)	23,314
東芝ライラック(株)	19,622
(株)協豊製作所	17,960
その他	352,723
合計	481,287

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年9月	136,474
10月	85,225
11月	155,572
12月	83,928
平成23年1月以降	20,085
合計	481,287

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プライムアースEVエナジー(株)	817,071
(株)デンソー	684,335
トヨタ自動車(株)	380,213
煙台進和接合技術有限公司	307,446
スズキ(株)	287,800
その他	4,514,716
合計	6,991,582

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,780,913	22,496,768	22,286,099	6,991,582	76.12	111.73

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	ろう付機器・材料	144,199
	溶接機器・材料	66,206
	産業機械設備関係	96,993
	F Aシステム・機器	22,848
	その他接合機器・材料	7,362
	その他	4,654
	小計	342,265
製品	F Aシステム・機器	8,457
	ろう付加工製品・材料	37
	特殊肉盛溶接加工製品	39,075
	小計	47,570
合計		389,835

仕掛品

品目	金額(千円)
特殊肉盛溶接加工製品	102,735
特殊肉盛溶接加工サービス	66,785
ろう付加工製品・材料	590
F Aシステム機器	11,717
航空宇宙機器	2,265
合計	184,095

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	溶接材料	106,476
	電機部品	28,635
	金属材料	11,552
	機械部品	10,602
	その他	5,001
	小計	162,268
貯蔵品	消耗品	23,017
	その他	563
	小計	23,580
合計		185,849

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清紡メカトロニクス(株)	249,826
千住金属工業(株)	221,598
北光金属(株)	110,417
(株)大貴エンジニアリング	96,597
岩下エンジニアリング(株)	72,282
その他	828,611
合計	1,579,333

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 9月	348,003
10月	358,792
11月	601,893
12月	266,391
平成23年 1月以降	4,252
合計	1,579,333

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)協豊製作所	299,273
サンライズMSI(株)	179,890
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	171,397
千住金属工業(株)	166,825
(株)ジェイテクト	162,533
その他	3,191,829
合計	4,171,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinwa-jpn.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第59期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月27日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月27日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第60期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月13日 東海財務局長に提出。
	第2四半期 (第60期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月13日 東海財務局長に提出。
	第3四半期 (第60期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月14日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進和が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進和が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。